

来期を目指す第4四半期の組織再編とその背景について

代表取締役会長 石和田 雄二

25年度も第3四半期を終え、生産63.8億円、利益5.4億円だが、業務面ではCi/MaのQCDトラブルとリカバリー費用、技術導入に伴う先行コスト、金融・流通の大型プロの段階的収束による要員過剰の生産減と費用増は少なく見積もっても1億を下らない。その他の非業務的なコスト、専門人材の追加採用や将来の海外進出拠点上海アイヴィスの企業基盤再整備費用、セキュリティ強化上の設備投資費用を今期中に加えるとしても、それでも、今年度の売上と生産額は87億円超、損益も8億円前後になる見通しである。前期の売上は78億1千万円、利益7億3千万円なので、今期の最終売上は対前年度比10%増、利益は11%増、計数的には年度当初計画の目標値、売上86億、利益7.5億円を超えて十分な実績だ。今期の新卒120名と10月採用の20名も業務に定着し、平均年齢33歳の社員880名、本年4月の新卒入社も院卒4割の120名となる。第4四半期の組織編成に当たり、今期の着地を固めつつ来期以降を想定した体制布陣の検討を行う。

来期の組織体制を考える条件は、急速に進む社会の変化とITサービス変革期への対応、技術者1千名に近づき、大所帯となった当社の安定かつ持続的な成長力の実現である。その実現に向けた半歩先行く先進技術の人材育成とサービス力強化に向けた組織体制、他社との差別化、指導層育成や協業も含め自律的成長条件の整備などが検討事項となる。我々は今、急速に進むAIの開発と活用の渦中にあり、それを踏まえたサービス力向上が要求されている。具体的には、2つの大きな潮流、ITサービスに於けるAIの活用と物理世界を動かすAIの研究開発と実用化に対応すること、特に前者はAI Agentの普及とModernizationの進展によって我々産業の在り方を大きく変えてゆく可能性が高い。当面の組織体制再編が目的ではあるが、中期的視点で現時点のあるべき方向性を検討、それを踏まえて、現状の組織体制面とのギャップを精査、その調整を再編の軸としたい。以下、組織体制再編に関わるサービス技術の動向と当社の現状の課題を簡単に解説する。

1. AI時代が本格化 : 愈々社会実装が本格化するCESにみるPhysica AIの実用化

1月6日米国ラスベガスで開催されたテクノロジー見本市CESはコンピュータから携帯、家電、自動車まで幅広く新製品の展示や講演があったが、生成AIが登場して2年 今回の主流テーマはPhysical AI、従来の言語や画像を越えてAIの活用が物理世界の自律的な制御に向かっていることを実感させる展示や講演が多かったと思う。一般には、ヒト型ロボットが中心で、ボストン・ダイナミックスを買収した韓国の現代自動車は、AIロボット「アトラス」を3万台量産、作業に必要な種々の動作を学習させる施設を米国内に設置、ジョージア州にある自動車工場で活用するという。

中国のゼロスは、カメラ映像で周辺環境を AI で把握、段差も乗越え会話もこなし、介護を対象に家庭用サービスロボットとして 1 体 47 万円で、米国内で販売予定だ。エヌビディアは今年の CES でロボット開発者が自由に使える基盤技術「COSMOS」を公表したが、ファン CEO は今年、自動運転技術の開発基盤「Alpamayo」を発表、「我々は研究 8 年、Physical AI の新時代に向けた世界標準を整えている」とのこと。日本でも、日立製作所が自社開発の AI ロボットで自社工場へ全面展開すると発表、ソフトバンクもスイス重電大手 ABB のロボット事業部を買収、本格的に参戦する。エヌビディアは富士通、ファナックと提携、産業ロボットの知能化で世界制覇を狙う。調査では、50 年には、10 億台のヒト型ロボットが活躍する時代になるとのことだ。こうした動きを踏まえ、当社も基礎研究と共に Physical AI の応用実用化に向けて世界の自動車産業のトップ、トヨタの下で実用化開発作業を着実に進めてゆきたい。

2. IT サービス変革期 : システムの新形態 AI Agent と新設計手法 Modernization

AI のもう一つの大きな流れは、システム構築を含む IT サービスの業務の中に AI が本格的に参入、IT 技術者に代ってシステム開発全工程で AI が活躍し始めたことだ。元旦の日本経済新聞の 1 面左上欄には、「AI がシステム開発：NTT データ、IT 人材不足を解消」とあり、開発工程を従来の人に合わせた形から変え、生成 AI に合わせて単純化、「AI ネーティブ」とする手法を取入れて開発、作業を半自動化しながら、専門性の高い人が必要に応じて介在、品質を保ち生産性を抜本的に上げる仕組みだ。日本 IBM も同様なアプローチを 26 年度から本格化することを決め、今回、社長の山口氏が経済同友会の代表幹事になるのを機会に、2026 年の展望として語っている。「システム開発が劇的に変わる年になるだろう。品質向上と工期短縮が同時に進む」IBM は、アンソロピックと業務提携、そのシステム開発支援ソフト「クロード」をベースに IBM のシステム開発・運用の知見を加え、要件定義から開発、運用までの全工程に亘って AI を活用、生産性の抜本的な向上を実現出来たとのことである。従来から GITHUB Co-Pilot など旧システムの Modernization に使われると共にコード作成の Vibe-coding など生成 AI の利用局面はあったが、AI を開発全工程で活用、人材不足で DX 未達の顧客に開発提案出来る様になったのは画期的である。AI が業務目標に沿って自律的にデータ収集とシステム稼働を連結制御することでシステム形態も変わり、単一業務を AI-Agent として纏め、従来 of 大型システムもマルチ AI-Agent で実現、AI とシステムが協調する新たなシステム環境が生まれる。

これらの変化は、開発環境整備によっては、エンドユーザーの内製自立化を進め、大手 IT ベンダーの生産性を大幅に引き上げ、中堅以下の旧来型 IT サービス企業を駆逐する方向に働く。5 年以内に日本の IT サービス業界は大きく変わる。この時、自らの企業努力でこの流れの一步先に踏込むなら、大手の後塵を拝しなくても良い。

当社は、AI で日本の IT サービスを牽引する NTT データと技術提携をしており、対等な立場で大手ベンダーと協業、IT サービスの新時代を拓くことが出来る筈だ。IT サービスのリーディングカンパニーを目指す当社は、将来の業界での立ち位置を考え、本業の顧客システム構築・運用分野において、今こそ NTT データという先達に学び、技術導入と人材育成に集中する時期だろう。1 千人以上の技術者の場を創るには、主体的な IT サービス環境を整備しながら学びから実践へ、段階的に新市場に踏み込み、拡大再生産を進めてゆく必要がある。組織再編はその第一歩だ。当面は、Modernization と AI Agent 開発に集中、人材育成を図る組織体制を創る。

3. 時代変化に適応する企業 : 将来の競合他社差別化に向けた主体的な選択と集中

上述の AI 時代への対応と IT サービスの次世代基盤の構築に当たり、現状を改めて見直すと、現場の顧客サービスにリソースと時間を取られ、次の時代への指導者のリーダーシップと具体的な目標、戦略的な成長を促す仕組みづくりが見えて来ない。大手企業下の委任契約が多く、従来の下請け的業務形態の下では人材の能力適性を見て適材適所配置はするにしても、組織編成と要員配置が稼働率中心の管理となる。若手多く専門性で管理効果を出し難い状況では、下請体質も止むを得ない面はある。しかし、時代が大きく変わる時に、我々の産業の土台が崩れる時に、新たな方向を目指さない限り、現状維持の理屈を並べ立てても、当社の未来の展望は拓けない。独立企業である以上、社員の所得水準を上げ、作業環境を改善、成長を目指すには優秀な人材の確保と先行投資は欠かせず、不断の業績向上は絶対的な条件となる。経営体制が大きく変わる時に、次世代の経営へ未来を託すべく、経営者として私が未だ健全で最終責任を取れる今、将来を見据えた組織体制の体質転換に舵を切る。

長年の実績から信用は厚く、平均年齢 33 歳若くて優秀な技術者 800 名超が在籍、今期も対前年比売上 10%増、利益 11%増の実績と来季新人入社 120 名も控える。資本 3 社と言う技術を学び協業環境の場があり、次代を担う社長も技術顧問もいる。新たな業態に向け踏み出すことにリスクは少なく、タイミング的に今を措いてない。時代の流れを踏まえ、将来の事業の方向性とその目標を明確にすることが必要だ。方向性を明確にした上で、本来の年度第 4 四半期の組織体制として範囲は限定する。

- ① 対象は、先進技術の ATRD 部門、ITSS の基盤技術、名古屋・大阪の先進技術。
- ② 研究と AI 関連の顧客向け先進技術を分離、激しい変化に対応する後者を再編。
- ③ AI 関連は AI-Agent と Modernization の IT サービスと Physical AI に分ける。
- ④ ATRD 全体統括の下、技術戦略会議と連携、半期の実評価と成果発表会を実施漫然とした顧客サービスを主体的な選択と集中により技術目標と成果を具体化する。1 年後、3 年後の成果を越えて、競合他社との差別化を進め当社の未来を見える化、来年以降、ITSS 部門との協業も視野に、人事異動含めて社内各部との連携を深める。当面座席が離散しているが、組織としての活動指導管理を徹底、実効を追求したい。

4. **新経営体制立上げ後の組織調整**：現状業務に沿った組織見直しと体制の再調整
当社の現組織の編成時は7月14日時点のもの、その後の各部門業務の終了開始で要員配置が変わっており、顧客サービス部門を中心に正規化への微調整も実施する。それと共に、11月27日の新経営体制への移行に伴う組織上層部の役割見直しで役割名称や担当業務が変わっており、組織再編に当たってはこの調整も実施した。調整結果の詳細は、後続の説明文と合わせて添付の組織体制図を参照して欲しい。

以上の背景の下、現行組織体制での作業継続性に配慮し、加えて将来方向を明確にして次期組織体制の枠を決め、一方で具体的業務の細部に亘る検討により新体制を定義した。具体的な組織体制は、添付の組織体制図を参照のこと。又、実際の組織運用は、各階層の会議体を中心に行うが、実施要項等は、これも別紙で示すので参照して下さい。

以下、新組織体制に於ける旧体制からの主な変更点と新組織の責任体制を記す。

☆ 全体の主要経営体制

11月27日に、石和田代表取締役会長CEOと川添代表取締役社長の就任式があり、それに先立つ取締役会で代表者と新任取締役を決めた。これに基づき、各取締役の役割とその責任担当組織を決めてある。個別組織の担当責任者はここでは省略する。新任取締役に関してその背景も含めて述べる。

新任取締役は、川村 英二と潘 駿の2名で、川村 英二は副社長となる。

5月の役員会で7名の定款変更をせず、新任役員の昇格に伴い一時的に退任・待機して貰っていた前取締役2名を、役員11名の定款変更と共に取締役に復帰させた。

5月の定時取締役会で、執行役をなくし若手取締役を増やしたのは、新経営体制の発足を控え、取締役と執行役との役割の重複を避け、かつ社長交代期に組織の責任権限を明確にする為である。一方で次期役員選任時に取締役半減と執行役員制復活を考えており、交代時に若手取締役の経験者が残る可能性にも配慮した為である。

☆ 個別組織の主な変更点

1) 先進技術研究開発統括<ATRD>

AIを軸にしてサービス環境が大きく変わる中で、会社の将来に関わるこの部門が今回の組織再編の中心である。従来のATRDは、国の研究資金があった為に技術深化と人材育成を主目的に研究を進めて来た。一方で、ITサービスに於けるAIの活用も現場と一体に進めるべきとの考えでITSS部門内に基盤技術部を置いてきた。しかし、RCやVSLAMに関わるPhysical AI分野の世界的な技術の進展が急速で

1年、3年、5年の時間軸で見ると、折角の高い技術力も頭越しに最終目標である自律作業ロボットや搬送機械が生まれる可能性が高く、AIによるITサービスの生産性向上やAI Agentの横展開なども、世の中のスピードを考えると大手企業やスタートアップに先を越されて半歩先を行く処か、後塵を拝しかねない状況にある。組織の目標と時間軸の成果を明確にテーマと人材の集中と選択で、組織を再編する。

研究とサービスを分離、前者は外部の研究費で続け、後者は価値生産で自立する。研究は、将来のプロダクトを前提に、サービスはAI開発と活用に限定、顧客課題解決を前提に、外部の先進的な基盤やツールを活用して技術導入と人材育成を図る。前者の研究は、量子コンピュータとエッジAIの製品実現を明確にしたRC分野、後者のサービスはITサービス系とモビリティ製品系に分け、それぞれ最先端技術と利用環境を持つNTTデータ及びトヨタの現場に密着して学ぶことを原則とする。研究部門の組織名称は製品企画研究開発本部（略称：APRD）、ITサービス系のAI開発サービスの新組織はAIネイティブ情報技術サービス本部（略称：AITS）とし、モビリティ製品系の組織はフィジカルAI応用システム開発サービス本部（略称：APAS）とする。この3本部を有機的に纏め、成長推進役を担うのがATRDである。旧ITSS基盤技術本部のNII担当のRCOS関連サービスの部隊は、NII自体が国の大規模言語システム（LLM）の開発拠点にもなっており、今後のRCOSサービスにAI活用が積極的に導入される見通しの下、ATRD-AITS配下に置くこととした。名古屋支社及び大阪支社の先進技術部も、機能組織的な指揮系列はATRDに置く。大阪の現状は、APRDの作業もあるが、研究主体より先進技術開発としての将来性を重視、直属の上位組織は、名古屋の先進と同じAPASに置くこととする。

ATRD	統括本部長	：	取締役副社長	川村 英二
	副統括本部長	：	取締役	谷口 達樹
APRD	本部長	：	川崎 辰吾	副本部長 梶原 信樹、石森 進
AITS	本部長	：	笠原 貴洋	副本部長 木村 浩之
				本部長補佐 惠 輝之
APAS	本部長	：	谷口 達樹	副本部長 江口 斗
				本部長補佐 山内 宗、松尾 幸治

この本部は時代の大きな流れに乗って当社の未来を拓くエンジンであり、同業他社との差別化を担う戦略的武器でもある。この意味で当社の経営と密接に関わるので、技術戦略会議と連携する必要がある、会議を代表して木谷技術戦略会議主査がATRDの参与に付く。又、現実に先進技術は当社の稼ぎ頭でもあって事業推進本部の傘下であり、名古屋支社との連携も不可欠、廣瀬本部長と下野事業部長が関わる。

2) 顧客サービス対応の IT ソリューションサービス本部<ITSS>

従来、ITSS の 3 本部の上に統括部があったが、IT サービスへの急速な AI 導入に伴う実装技術者の役割低減予想から顧客指向やアーキテクトの技術専門性を重視、ITSS 各本部は閉鎖的な統括部の管理下よりも営業推進と関係を強化、顧客の立場に立って提案力、差別化、先進 IT を進めた方が良いとの認識で統括部を廃止した。部門の専門自立化へ事業部制も考えたが、技術部門による事業部制は本来の趣旨と矛盾するので取り止め、過渡期に於いては営業推進を事業推進に変えるのがベスト、当面、事業推進本部として営業・技術が一体となって事業部制を目指すこととした。

ITSS 関連は、従来 IT サービスの分野別本部制を敷いていたので、上位管理者から実務技術者までサービス技術の QCD (品質・費用・納期) に深い関心があっても、業績や採算性、最新の技術動向や顧客への主体的な価値提供などへの関心が薄く、与えられた当面の業務遂行が目的となり、将来目標に向けた意識が生れなかった。時代が動きサービス技術が変わる時にこんな意識では、会社の成長はおぼつかない。技術者 1 千名弱の当社が、IT サービス激変期の今、現状維持では将来像を描けず、当社の成長を支えるこの顧客部門を主体性ある事業組織に変える必要性があった。しかし、技術部門が容易に変われる訳もなく、営業推進本部の下に技術本部を置き、主要幹部が責任もって管理を担当、業務媒介に顧客提案力と業種別専門技術を磨き、実践を通じて人材が育つてゆく自律成長型の営業組織を想定、事業推進本部とした。必要な指導者や管理人材を育成、段階的な発展成長を目指すとしたのが最終形態だ。専門性の深化とそれ相応の営業活動が必要なので、ITSS 各本部は技術中心に徹し、旧営業推進部門の抜本的見直しと技術・営業間の相互乗り入れ体制の実現を図った。

先進技術部門の組織再編に伴って旧基盤技術本部を分解、顧客対応のサービス性の高い組織、NTT データ Ci/Ma 担当部と GAIA 担当部を社会公共部門に取込んだ。一方で、努力によって今後の成長が大きく見込まれる金融部門を社会公共部門から分離、3 年後倍増を目指すこととした。ITSS 本部は事業推進本部と一体になって構想の金融、社会公共、技術開発・製造、DX 推進・小売物流の 4 本部体制を実現、独自の成長戦略の下で技術差別化を図り、現行の当社売上の 35% を担う部門から来期 40%、その先の 50% を支える「顧客信用を得て稼げる部門」に脱皮して行く。

各本部の責任体制は以下のとおりである。

新設金融本部 (ITSS_F)	:	本部長	石和田 雄二
新社会公共本部 (ITSS_S)	:	本部長	坂本 一彦
技術開発・製造本部 (ITSS_E)	:	本部長	植村 伸久
DX 推進・小売物流本部 (ITSS_B)	:	本部長	古性 和義

3) サービス・フロンティア拓く名古屋・大阪の両支社 ITS 事業部<TITS、KITS>

両事業部とも、先進技術部門の組織的指揮系列が ATRD に移ったことを除けば、今回の組織変更対象ではない。両支社事業部とも、今後とも社内の業務場所や事務管理的には支社の管理下での作業となるので、作業環境は従来通りの扱いとなる。但し、先進技術の成長は先進技術部門だけのものではなく、支社内の IT サービスを支援、先進技術の民主化と顧客課題解決力でより大きな役割を果たす必要がある。その為にも、専門技術者の相互連携を密にする上で技術者の時限交換も進めてゆく。

4) 企業業績を技術部門と共に支える上部構造の組織、事業推進本部

旧営業推進本部は、その下部組織の本社営業部が従来の本社顧客サービス部門の ITSS 各本部と一体になって事業推進機能を持つことになる為、本部自身も全国を視野に、事業推進本部として会社全体の事業推進的な機能に責任を持つことになる。経営面で業績の計数的管理の役割を担うと共に IT サービスの方向付けをする。

方向付けとしては計数管理ベースに経営の PDCA を回し問題解決することが基本、会社全体及び各事業部門の良質業務案件の不断の確保と売上利益の予算管理、そして一般顧客と共に主要顧客に対する業務執行及び予実管理となる。

会社全体の方向付けは本部長の石和田 雄二、副本部長の川添 浩史が担当、当社の 2 大顧客に対しては、NTT は廣瀬 尚三、トヨタは佐藤 幹夫が担当する。業績の計数管理は、従来経営管理部にあった営業管理部をこの事業推進本部に移し、廣瀬副本部長の下、営業管理室の渡部憲太郎配下で実務を担当する。

この本部は会社全体の業績を制御する部門、業務全般に精通、予実管理を時代の変化、技術の動向、市場の競合に即して計画、業務案件の充足に責を負うと同時に案件の取捨選択刷新の決定・調整の役割を担う。

業績的には、東京本社の方野別サービス部門を経営面で制御指導する役割を担う。名古屋、大阪は事業部門でもあり、現場の業務レビューを通じた間接制御となる。東京と大阪の指導と共に最終責任は、石和田 雄二、名古屋は、川添 浩史が負う。東京に関しては、分野別に責任者の下で顧客案件担当グループが事業推進役を担う。第一グループの先端 ATRD の責任者は、廣瀬尚、スタッフは石森と恵が担当する。第二グループは金融・社会公共で責任者は石和田、スタッフは持田と郡司。第三グループは技術開発と製造、責任者は植村で、谷中と馬場がスタッフだ。第四グループは DX 推進と小売物流、責任者は古性でスタッフは、大井と廣瀬友。NTT 関連は渡邊威、BIPR 関連は大井、TS は名古屋営業山家が顧客窓口となる。事業担当は、サービスの専門性を高めかつ責任を明確にする為、専任を原則とする。各担当は、担当本部、事業部と連携、事業推進会議で計画・進捗・課題を報告する。

5) 持続的成長を支える経営執行に関わる中枢機関、経営管理本部

主たる業務は広義の財務経理・人事厚生・設備情報で、実務面での経営の中枢組織かつ社長のスタッフ組織であり、新任社長と当該組織が迅速一体で動ける様に、川添社長自身が本部長を兼務、長年社内業務と人材に馴染んだ2名を経理及び人事その他の担当責任者として専任設置する。

人事・給与・CIT 担当 取締役経営管理本部副本部長 小山 紀之
経理・営業管理担当 経営管理本部長補佐 渡部 憲太郎

人事関連の実務は、安田部長が、経理関連の実務は、草野部長が担当、広く過去の経験も活かし、岩崎 伸一、太田 ゆう子の両監査役が監査指導を担う全体が動きやすい様に、本部の主要スタッフは社長室のある本社8Fに集結する。

6) 市場から未来から技術から現場から経営判断を支える組織、経営企画部

経営企画は、将来に関わる判断事項を冷静かつ合理的に十分検討する役割と現実の施策面で業務に反映されているかの評価、判断、方向付けの役割を担う。

前者は、取締役会議に先立つ議論の場として執行会議、技術戦略会議及び諮問会議であり、後者は、書面ベースの「Job Schedule & Member Assignment」の裁決で、現場責任者の意見を反映、中期的な経営視点で調整する役割を果たす。

この組織は、従来通り、石和田 雄二会長 CEO が部長を務める。

「Job Sch」に関わる業務管理の担当は、野口 和義部長補佐が担当する。

会議主管組織として西島取締役、石森 進、坂本 一彦事務局担当の名前を加えた。

以上が、来期を目指す本年度第4四半期の組織再編とその背景についての概要説明である。

具体的な組織体制の詳細は、最新版の組織図を添付するので、これを参考のこと。

組織の運用面の基本は、レイアウトと作業計画、PDCAをベースにした会議体である。

1月17日のレイアウト移動と28日に社内広報した2月版の「Job Sch」で、レイアウトと作業計画は一応FIX、会議の要綱についても、そのたたき台は管理者層に配布してある。

レイアウト変更や業務上の役割変更に伴う人事異動の微調整は、今後とも発生する。

今回、先進技術研究開発統括部の移動に関しては、現実のレイアウト変更が大規模にもなるので実施せず、機能的な統合を優先した。特に管理面では多少の不便もあると思うが、会議やイベント、特にOn-Line会議を活用して無駄のない効率的な組織運用を進めて貰いたい。作業計画も経営企画の「Job Sch」、計画自体に問題はないが、組織図の旧版を使っているため、ITSSが事業部制のままになっているが、来月版から最新組織版に変える予定だ。

会議体の詳細については、2月の会議スケジュールと共に要綱を月内に発表する。

2月1日を目標にして準備を進めているので、皆さんの参加と一層の協力をお願いしたい。将来への方向性を明確にしつつ、当面の年度目標達成へ皆で協力、一緒に頑張ろう。（了）

代表取締役会長CEO 石和田 雄二、代表取締役社長 川添 浩史、取締役副社長 { 廣瀬 尚三、川村 英二 }、特別技術顧問 木谷 強(元 NTT「i」技術革新統括本部長)
取締役: { 石和田 雄二、川添 浩史、廣瀬 尚三、川村 英二、小山 紀之、下野 修、谷口 達樹、潘 暉、西島 昭佳<非常勤> }、監査役 岩崎 伸一、太田 ゆう子(非常勤)
部門担当役割: { 石和田<経営企画、事業推進、ITSS金融事業>、川添<経営管理本部統括、事業推進統括>、小山<人事、給与、CIT>、渡部<経理、営業管理>、廣瀬尚<ITSS事業推進 先進技術担当>、川村<CTO、ATRD先進技術R&D統括>、川崎<APRD製品技術企画R&D本部>、谷口<APADフィジカルAI応用システム開発本部>、笠原<AITD AIネイティブ情報技術開発本部>、坂本<ITSS.社会公共本部>、植村<ITSS.技術開発、設計製造本部>、古性<ITSS.DX推進・小売物流本部>、下野<名古屋支社.IT連携ITSS事業>、潘暉<大阪支社.関西地域連携ITSS事業>
管理指導責任者・顧問: 名古屋支社長 { 佐藤 幹夫 }、大阪支社長 { 片井 幹治 }、技師長 { 平松 敦郎、成井 隆、黒川 弘国 }、顧問 { 人事採用 森 達博、営業推進 志渡博 和典 }、会計顧問 { 税理士 飯田 真之 }、法律顧問 { 弁護士 池田 正利 }
経営方針会議: 経営執行会議 { 議長: 石和田、川添、廣瀬尚、川村、西島、木谷、廣瀬尚、川村、谷口 }、ITSS事業会議 { 議長: 石和田、川添、廣瀬尚、<本部長> }、経営諮問会議 { 議長: 西島、丹羽、諸見里、大塚 }

組織体制
1月29日 改訂

経営企画部 西島 昭佳
部長 石和田 雄二
副部長 廣瀬 尚三
部長補佐 野口 和義
経営管理本部 部長 西島 昭佳
人事教育部 部長 安田 明彦
CIT部 部長 岩崎 絵里子
事業推進本部 部長 石和田 雄二
副事業本部長 川添 浩史
名古屋支社長 佐藤 幹夫
大阪支社長 片井 幹治

全社 本社

先進技術研究開発統括部 <略称: ATRD> (Advanced Technology R&D Administration)
特別技術顧問 木谷 強
統括部長 川村 英二
副統括部長 谷口 達樹
営業担当 廣瀬 尚三、石森 進、惠 輝之、下野 修

製品技術企画研究開発本部 <略称: APRD本部>
AIネイティブ情報技術開発本部 <略称: AITD本部>
フィジカルAI応用システム開発本部 <略称: APAD本部>
ITSS 金融本部 <略称: ITSS_F>
ITソリューションサービス 社会公共本部 <略称: ITSS_S>

技術開発1部 (QC対応基礎力研究)
技術開発2部 (エッジAI実用化研究)
技術開発3部 (自律移動制御の研究)
AIT開発1部 (社向け先進技術開発)
AIT開発2部 (AI-AGENT技術開発)
AIT開発3部 (情報研向けITSS)
APA開発1部 (社システム開発)
APA開発2部 (機械知能化技術開発)
APAトヨタ開発部 (社向け先進技術開発)
APA関西開発部 (地域対応先進技術開発)

要員数 11, 16, 4, 48, 24, 19, 24, 26, 42, 20, 43, 26, 43, 28

AQR1室 <応用技術サービス>
AAR1室 <空間認識AI研究開発>
AMR1室 <SLAM技術>
ASN1室 <先端技術サービス>
ASA1室 <生成AI開発環境整備/AI AGENT>
ASR1室 <NLP学習管理系>
AST1室 <画像・動画AIシステム>
ASC1室 <ロボット・自律移動技術>
ATD1室 <AI技術開発>
AKD1室 <知能ロボット/画像SLAM ATRDサービス連携>
FSS1G <金融システム>
SSB1G <GAI A開発>
SSM1G <eV/イオン技術支援>
SSS1G <公共輸送システム>
AQR2室 <応用技術サービス>
Team1 SLAM技術
Team2 画像融合技術
Team3 画像生成技術
AAR2室 <次世代AI研究開発>
AMR2室 <無人深海艇制御>
ASN2室 <先端技術サービス>
ASA2室 <クラウド基盤構築>
ASR2室 <NLP学習管理系>
AST2室 <eV/イオン生成AI>
ASC2室 <専門技術サービス>
ATD2室 <社内課題解決>
AKD2室 <次世代AI/NEO/RC...>
FSS2G <金融システム>
SSB2G <GAI A開発>
SSM2G <eV/イオン技術支援>
SSS2G <公共医療システム>
Team1 FP6A応用技術
Team2 ロボットPF技術
Team3 RC応用技術
AAR3室 <次世代AI研究開発>
AMR3室 <無人深海艇制御>
ASN3室 <先端技術サービス>
ASA3室 <クラウド基盤構築>
ASR3室 <NLP学習管理系>
AST3室 <工場デジタル化>
ASC3室 <専門技術サービス>
ATD3室 <社内課題解決>
AKD3室 <生成AI/ATRD研究支援>
FSS3G <金融システム>
SSB3G <GAI A開発>
SSM3G <eV/イオン技術支援>
SSS3G <公共庁業務システム>
Team1 画像認識ソフト
Team2 制御システム
Team3 CASE: AUTONOMOUS...
AAR4室 <次世代AI研究開発>
AMR4室 <無人深海艇制御>
ASN4室 <先端技術サービス>
ASA4室 <クラウド基盤構築>
ASR4室 <NLP学習管理系>
AST4室 <工場デジタル化>
ASC4室 <専門技術サービス>
ATD4室 <社内課題解決>
AKD4室 <生成AI/ATRD研究支援>
FSS4G <金融システム>
SSB4G <GAI A開発>
SSM4G <eV/イオン技術支援>
SSS4G <航空業務システム>
Team1 画像認識ソフト
Team2 制御システム
Team3 CASE: AUTONOMOUS...

ATD5室 <AI技術開発>
自然言語・生成AI
室長 桑島 豊
TL 田中 将
TL 坂谷 武巳
SE 山脇 章
SE 八木 滉希

経営企画部 部長 西島 昭佳 部長補佐 石和 田 雄二 副部長 廣瀬 尚三 部長補佐 野口 和義	経営管理本部 部長 西島 昭佳 部長補佐 渡部 憲太郎 (経理、購買)、岩崎 伸一 (法務、監査)、権名 千恵 (福利厚生、TJK委員)	本部長 川添 浩史 副部長 小山 紀之 (人事、給与、CIT)	要員数 3	事業推進本部長 石和 田 雄二	副事業本部長 川添 浩史、本部長補佐 廣瀬 尚三<NTT関連>、佐藤 幹夫<トヨタ関連>		
	総務経理部 部長 渡部 憲太郎、副部長 草野 和寛 部長補佐 深澤 隼	人事教育部 部長 安田 明彦 部長補佐 阿部 勇氣、中村 伸一	CIT部 部長 岩崎 絵里子 部長補佐 黄海 拓也	本社事業推進部 部長 川添 浩史、部長補佐 渡部 憲太郎、大井 一永、渡部 憲太郎	名古屋支社長 佐藤 幹夫 大阪支社長 片井 幹治		
要員数 5	要員数 8	要員数 6	要員数 15	要員数 8	要員数 4	要員数 17	要員数 17
経営企画G ★経営執行会議+技術戦略会議+ITSS事業会議 事務局長 西島 昭佳、石森 進、坂本 一彦 ★技術戦略政策 黒川 弘国 ★業務計画管理 野口 和義 ★新事業企画/JVIS上海 岩崎 伸一、潘虹	経理会計G GM 草野 和寛 AM 皆川 貴子 AM 上沢 啓起 AM 阿部 勇気 澤田 望美 特プロ報告会 経営執行会議月次BR ITSS事業会議月次BR 名古屋支社 月次BR 大阪支社 月次BR	名古屋支社 総務経理G GM 中村 実千留 大原 由貴 林 里紗 大坂支社 総務経理G GM 安積 英子 影井 紫帆	★人事制度運用担当 ★(兼)人材採用センター長 安田 明彦 ★人事広報担当 阿部 勇氣 ★人事労務担当 中村 伸一 ★人材採用担当 ★(東日本) <中部・西日本> GM 西川 孝 赤石 友也 片井 幹治 坂田 春乃 森 達博 <上海> 高塚 望 憑 慶忠 潘 虹 安積 英子 呉 翔英	企画推進GM 岩崎 絵里子 GM 運用管理GM 黄海 拓也 GM T S 大里 陽 GM T L 鈴木 隼人 宇佐田 幸祐 木下 希希 佐藤 結衣 高橋 一男、萩原 誠	営業管理室 GM 菅野 麻里子 AM 森崎 浩史 伊藤 健一 安孫子 智浩	分野別事業推進グループ 第1G 先端研究開発応用、他 第2G 金融・社会公共、他 第3G 技術開発、設計製造 第4G D X・小売流通物流 GM 古性 和義、担当 大井 一永、廣瀬 友和	★支社 営業推進 名古屋支社 事業推進担当 川添 浩史 野下 修 営業部長 山家 篤 大阪支社 事業推進担当 石和 田 雄二 事業部長 潘 麒 営業部長 垣内 成介

本社		名古屋支社				大阪支社		
ITソリューションサービス 技術開発・製造本部 <略称: ITSS_E> (Engineering & Manufacturing ITS Service Div.) 本部長 植村 伸久、副本部長 寺尾 雄太 営業担当 谷中 章男、馬場 寿	ITソリューションサービス DX推進・小売物流本部 <同: ITSS_B> (Business & Logistic ITS Service Division) 本部長 古性 和義、副本部長 砂金 尚雄 営業担当 大井 一永、廣瀬 友和	名古屋支社_T S連携 I Tソリューションサービス事業部 (TS Cooperative IT Solution Service Business Division) 部門参与 川添 浩史 支社長 佐藤 幹夫 事業部長 下野 修 副事業部長 山家 篤 サービス本部長 江口 斗 副本部長 袴田 有勇、伊藤 幸寿				大阪支社_関西地域連携 I Tソリューションサービス事業部 (Kansai regional IT Solution Service Business Division) 部門参与 石和 田 雄二 支社長 片井 幹治 事業部長 潘 麒、副事業部長 垣内 成介 サービス本部長 坂井康之 副本部長 酒井寛徳 営業担当 富田 水		

EITサービス1部 (技術開発ITサービス) <RSS> 部長 高橋 篤也 部長補佐 丹野 駿	EITサービス2部 (設計支援ITサービス) <ESS> 部長 寺尾 雄太 部長補佐 土井 智昭	EITサービス3部 (製造支援ITサービス) <MSS> 部長 鈴木 哲矢 部長補佐 菊池 徹	BITサービス1部 (DX推進ITサービス) <DSS> 部長 小森 聡也 部長補佐 里村 浩一	BITサービス2部 (流通小売ITSS) <BSS> 部長 砂金 尚雄 部長補佐 千賀 和貴	BITサービス3部 (物流配送ITSS) <LSS> 部長 三澤 佑太 部長補佐 原田 祐子	TISサービス1部 (解析技術ITSS) <TES> 部長 船橋 竜 部長補佐 渡邊 俊樹	TISサービス2部 (データ分析ITSS) <TDA> 部長 出口 万里子 部長補佐 山下 国大	TISサービス3部 (設計ITSS) <TES> 部長 平山 啓一 部長補佐 山下 裕之	TISサービス4部 (製造ITSS) <TCS> 部長 袴田 有勇 部長補佐 加藤 良介	TISサービス5部 (流通ITSS) <TBS> 部長 伊藤 幸寿 部長補佐 熊野 皓祐	KISサービス1部 (ITSS基盤開発) <KPT> 部長 斉藤 貴之 副部長 中谷 成史 部長補佐 池内 光樹	KISサービス2部 (技術連携ITSS) <KTS> 部長 酒井 寛徳 部長補佐 枝本 裕典	KISサービス3部 (地域連携ITSS) <KRS> 部長 山野 裕司 部長補佐 大村 恭歌
要員数 18	要員数 31	要員数 45	要員数 25	要員数 30	要員数 22	要員数 28	要員数 15	要員数 25	要員数 23	要員数 22	要員数 41	要員数 42	要員数 30

RSS1G <電池再生システム、電化劣化計測機器、他>	ESS1G <CATIA ENOVIA: 特別プロジェクト>	MSS1G <顧客IT部技術支援_現地常駐サービス> GM 鈴木 哲矢 SA 鈴木 正樹 SE 綿貫 将 SA 依田 大	DSS1G <信託系基幹システム刷新_現地常駐サービス> GM 里村 浩一 PL 矢島 良将 SE 村松 尚尙	BSS1G <物流_WMS開発_顧客導入保守サービス> GM 原田 祐子 SA 高田 正樹 SA 横山 佳一 SS 永久保 優子	LSS1G <物流_WMS開発_顧客導入保守サービス> GM 原田 祐子 SA 高田 正樹 SA 横山 佳一 SS 永久保 優子	CAE1室 <TS連携> CAE解析 室長 渡邊 俊樹 SA 三浦 康也 TL 本多 雄樹 TL 大橋 亮介	TDA1G <TS連携> IoT GM 出口 万里子 PL 土屋 雄大	TES1G <TS連携> 電子制御 GM 平山 啓一 AM 濱西 達哉 SA 近藤 洋介 PL 伊藤 暉	TCS1G <TS連携> 電子系PDM GM 加藤 良介 AM 森田 雄斗 PL 山口 健太郎 PL 菊池 伶	TBS1G <TS連携> 運用共有基盤 運用ソフト GM 伊藤 幸寿 AM 藤本 翔太 PL 長嶋 美穂 SA 庄司 智哉 SE 中野 亨志	KPT1G <クラウド基盤開発/IoT> GM 池内 光樹 PL 神山 陽平 SA 佐々木 勇弥 SE 中野 智哉 SA 坪 幸志	KTS1G <クラウド基盤技術_大手薬品系サービス> 顧客基幹システム開発 GM 潘 麒 PM 丸山 豊 PL 和山 昌彦 SA 松島 智也 SE 鹿山 秀道	KRS1G <地域IT関連_銀行向け「AI」案件> PM 山野 裕司 開発プロセスチーム PL 中家 佑斗 SA 小橋 眞己 PL 大村 恭歌 PL 物部 恭史 SA 久壽里 談大 SE 宮前 敬明 SE 剣子 悦	
RSS2G <先応用_生成AI実用化支援> GM 丹野 駿 SE 神戸 広大 SE 山岡 尚広	ESS2G <形状創成システム: CAD/CAE基盤開発> GM 土井 智昭 SA 別府 一郎 SA 渡辺 尚 SE 吉田 悠	MSS2G <顧客IT部技術支援_一括開発サービス> GM 阿部 史明 AM 五十嵐 達夫 PL 渡辺 大樹	DSS2G <コンサル系DX推進_基幹システム再構築> GM 佐藤 吾吾	BSS2G <流通リテールシステム_開発運用保守サービス> GM 佐藤 哲也 GM 大規模リテイア担当 TL 高橋 凱 SS 外山 岳史	LSS2G <物流_配送配車_基幹システム開発> GM 斉藤 貴之	CAE2室 <TS連携> MBD開発 室長 高塚 真央 TL 山本 一揮	TDA2G <TS連携> データ活用・分析 GM 出口 万里子 PL 阿子島 慎平 PL 田端 浩明	TES2G <TS連携> 連携業務改革 GM 山下 裕之 TL 山下 早恵 TL 江原 輝 TL 山根 ちひろ SA 杉原 優人 SA 安藤 滋基	TCS2G <TS連携> 車両系PDM GM 稲垣 正弥 AM 山田 直樹 TL 三ツ出 沙也香	TBS2G <TS連携> 大手薬品企業 基盤システム運用支援 GM 熊野 皓祐 PL 小川 尚士 SE 大野 順也	KPT2G <クラウド基盤技術_シェア構築技術支援> GM 中谷 成史 PL 白木 亮 SA 井上 裕貴 SE 上地 涼太	KTS2G <クラウド基盤技術_大手製造企業向け_人事中継システム開発> GM 枝本 祐典 PL 宮井 基 PL 山本 来也 SA 井上 直哉 SE 小林 暖門 SE 入江 健多	KRS2G <地域IT関連_大手製造企業向け_人事中継システム開発> GM 坂井 康之 PL 加藤 礼也 SE 小森 貴年	
RSS3G <先応用_車両制御_共通基盤システム開発> GM 竹本 篤司 SE 福田 健太	ESS3G <顧客IT部技術支援_One to one開発支援> GM 村松 広貴 AM 大瀧 清和 SE 原 弘幸 SE 松尾 章幸 SE 中津川 大輝	MSS3G <顧客IT部技術支援_クラウド開発CAD担当> GM 菊池 徹 AM 大音 翼 SE 若山 幸輝 SE 木山 司道	DSS3G <顧客IT部技術支援_共通システム更改> PM 佐藤 吾吾	BSS3G <流通リテールシステム_開発運用保守サービス> GM 佐藤 哲也 GM 大規模リテイア担当 TL 高橋 凱 SS 外山 岳史	LSS3G <物流企業連携作業_WMS & LOGISTIC_システム開発保守> GM 古瀬 潤 ★ 建設基幹システム PL 古瀬 潤 ★ 流通小売、他 SA 鎌田 結奈	CAE3室 <TS連携> 電力ネットワーク 室長 仁科 靖生 TL 大山 二郎 TL 内 昭	TDA3G <TS連携> デジタル化推進 GM 山下 国大 AM 中村 駿平	TES3G <TS連携> 制御ソリューション GM 伊藤 健太 PL 小澤 隆嘉 SE 辻村 賢祐 SE 鈴木 千統	TCS3G <TS連携> 生産物流系サービス GM 細田 智香子 AM 吉田 直樹	TBS3G <TS連携> 大手薬品企業向け 基盤システム運用支援 GM 熊野 皓祐 PL 小川 尚士 SE 大野 順也	KPT3G <大手薬品企業向け_業務基幹システム刷新_SCMシステム再構築> GM 成松 鶴寿 ★ システム再構築PRJ AM 渡邊 時暢 PL 堤 雅利 SA 山本 圭正 SA 綱干 亮祐 ★ SCMプロセス改革支援 PL 小倉 創 SA 森 大地	KTS3G <クラウド基盤技術_サービス及び開発> GM 高橋 葵 AM 白根 優人	KRS3G <地域IT関連_大手輸送企業向け_基幹システム再構築> GM 花田 龍樹 PL 橋本 謙一	
RSS4G <先応用_IoT/携帯_データ収集・分析> GM 丹野 駿 SE 橋本 羅 SA 伊藤 三郎 SA 渋谷 比呂之	ESS4G <顧客IT部技術支援_工場系DX推進開発> GM 大窪 寛也 SA 成澤 寛雄 SA 大久保 翔平 SE 藤久 将二	MSS4G <顧客IT部技術支援_クラウドによるAP開発> GM 石原 進 AM 上田 哲也 SE 齋藤 悠佑 SE 柳原 康宏	DSS4G <顧客他社協業推進_電力企業_調達ERP刷新> GM 倉田 実 TL 丸井 郁大	BSS4G <流通リテールシステム_開発運用保守サービス> GM 高橋 信貴	LSS4G <物流企業連携作業_WMS & LOGISTIC_システム開発保守> GM 古瀬 潤 ★ 建設基幹システム PL 古瀬 潤 ★ 流通小売、他 SA 鎌田 結奈	★チェーン店舗 ★_ショップ/ITSS開発保守 PL 鈴木 隆仁 SA 崎長 寛	★チェーン店舗 ★_ショップ/ITSSWEB版開発 TL 高橋 信貴							
RSS5G <先応用_宇宙開発_研究開発技術支援> GM 成井 隆 SA 高 理 SA 二枝 昌紀 SE 祝 燭雄 SE 斉 添葉	ESS5G <顧客IT部技術支援_工場系DX推進開発> GM 大窪 寛也 SA 成澤 寛雄 SA 大久保 翔平 SE 藤久 将二	MSS5G <顧客IT部技術支援_クラウドによるAP開発> GM 石原 進 AM 上田 哲也 SE 齋藤 悠佑 SE 柳原 康宏	DSS5G <顧客他社協業推進_電力企業_調達ERP刷新> GM 倉田 実 TL 丸井 郁大	BSS5G <流通リテールシステム_開発運用保守サービス> GM 高橋 信貴	LSS5G <物流企業連携作業_WMS & LOGISTIC_システム開発保守> GM 古瀬 潤 ★ 建設基幹システム PL 古瀬 潤 ★ 流通小売、他 SA 鎌田 結奈									

組織体制
1月29日 改訂